



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤原 信義
(氏名) 塚本 裕
TEL 079-235-6005
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,516	△41.3	△3,946	—	△3,632	—	△2,584	—
21年3月期	162,734	△3.4	5,148	△63.0	4,799	△63.0	△1,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△16.01	—	△3.0	△2.4	△4.1
21年3月期	△6.32	—	△1.1	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	159,732	86,414	53.8	532.88
21年3月期	147,778	87,027	58.6	536.49

(参考) 自己資本 22年3月期 86,011百万円 21年3月期 86,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△5,270	△10,367	5,199	12,055
21年3月期	19,808	△9,439	7,445	22,468

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	1.00	5.00	807	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	80.0	3,300	—	3,100	—	1,700	—	10.53
通期	150,000	57.0	9,400	—	9,000	—	5,300	—	32.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 167,124,036株 21年3月期 167,124,036株
② 期末自己株式数 22年3月期 5,715,891株 21年3月期 5,683,993株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	91,026	△41.1	△4,353	—	△4,174	—	△3,118	—
21年3月期	154,567	△3.4	3,833	△65.4	3,886	△62.9	△1,295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.32	—
21年3月期	△8.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	155,129	81,525	52.6	505.09
21年3月期	142,176	82,655	58.1	511.99

(参考) 自己資本 22年3月期 81,525百万円 21年3月期 82,655百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	66,000	82.0	2,600	—	2,500	—	1,300	—	8.05
通期	143,000	57.1	7,900	—	7,600	—	4,400	—	27.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをご留意ください。(業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）のわが国経済につきましては、前年度半ばに生じた米国の金融問題に端を発する世界同時不況の影響により、上期では、内外需要の急減に在庫調整が加わり、生産水準の急落や企業収益の悪化、あるいは設備投資の減少など、誠に厳しい状況で推移いたしました。下期以降、各種経済対策の効果、アジアを中心とする海外経済の改善などにより、ようやく需要・生産とも持ち直してまいりましたものの、中国・インドをはじめとするアジア諸国や米国などくらべ、わが国経済の回復は力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車業界におきましては、エコカー減税等の好影響もあり、上期の半ばより需要・生産が回復に転じました、一方、産業機械、建設機械業界におきましては、下期に至りようやく回復の兆しを見せましたものの、設備投資の低迷により、依然として比較的低位の生産レベルにあります。総じて期全体では、需要・生産が低い水準で推移したことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前期を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の減少や鉄スクラップ価格の変動に伴う販売価格調整により、前期比672億18百万円減の955億16百万円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施や経済状況全般の改善もあって、期を追うごとに回復を見せ、第3四半期以降は黒字に転じましたものの、期を通じての経常損益は36億32百万円の損失（前期は47億99百万円の利益）となりました。当期純損益につきましては、25億84百万円の損失（前期比15億61百万円増）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、期の半ば以降、ようやく回復の兆しがみられましたものの、当期全体を通じて低い水準で推移いたしました。これによる販売数量の減少等により、売上高は918億98百万円（前期比633億31百万円減）となりました。営業損益につきましては、コストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少などにより31億97百万円の損失（前期は49億62百万円の利益）となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量の減少により、売上高は109億69百万円（前期比46億72百万円減）となりました。営業損益につきましては、販売数量の減少などにより7億45百万円の損失（前期は53百万円の利益）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は9億24百万円（前期比13億16

百万円減)、営業利益は29百万円(前期比37百万円減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国・インドを中心とする新興国の経済成長等により、若干の跛行を伴いつつも、徐々に回復に向かうものと考えられます。しかしながら、当面の間は、実体経済の水準そのものは低いレベルで留まるものと考えざるを得ず、特殊鋼の需要水準につきましても、従前の水準までの回復には時間を要するものと考えられます。加えて新興国での原料需要はスクラップ価格等の上昇を招きつつあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することによって、こうした状況下でも堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築をグループの総力を挙げて推進し、企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,500億円、経常利益は90億円、当期純利益は53億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産残高は、現金及び預金、たな卸資産などの減少があったものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、投資有価証券などの増加により、1,597億32百万円(前期末比119億54百万円増)となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、733億17百万円(前期末比125億66百万円増)となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、当期純損失の計上などにより864億14百万円(前期末比6億12百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失(△42億63百万円)、減価償却費(93億75百万円)に加え、売上債権の増加(△231億75百万円)、たな卸資産の減少(68億45百万円)、仕入債務の増加(62億57百万円)などにより、52億70百万円の支出(前期は198億8百万円の収入)となりました。ただし、これには当期末に債権流動化を実施しなかったことによる影響額約△175億円を含んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、103億67百万円の支出(前期比9億28百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加（53億83百万円）などにより、51億99百万円の収入（前期比22億45百万円減）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、120億55百万円（前期末比104億12百万円減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	58.5%	58.4%	58.6%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	88.9%	46.6%	25.5%	40.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	2.9年	2.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	21.8	37.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、「期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度、単独配当性向20~30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきます、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が25億84百万円の当期純損失となりましたため、上記に記載の基本方針に則り、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます見込みであります。

なお、次期以降につきましては、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。ただし、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanyo-steel.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,474	12,061
受取手形及び売掛金	14,439	37,627
商品及び製品	7,309	6,436
仕掛品	18,129	15,649
原材料及び貯蔵品	13,926	10,488
繰延税金資産	2,818	4,099
未収還付法人税等	906	894
その他	1,064	1,084
貸倒引当金	△91	△50
流動資産合計	80,977	88,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,111	43,173
減価償却累計額	△29,316	△29,796
建物及び構築物（純額）	13,795	13,377
機械装置及び運搬具	153,218	158,407
減価償却累計額	△122,290	△124,818
機械装置及び運搬具（純額）	30,928	33,588
土地	7,220	7,080
建設仮勘定	1,592	2,537
その他	5,609	5,830
減価償却累計額	△4,442	△4,899
その他（純額）	1,166	931
有形固定資産合計	54,703	57,516
無形固定資産	997	862
投資その他の資産		
投資有価証券	6,915	9,283
長期貸付金	353	301
繰延税金資産	368	357
前払年金費用	2,433	2,224
その他	1,378	1,330
貸倒引当金	△348	△436
投資その他の資産合計	11,100	13,061
固定資産合計	66,801	71,440
資産合計	147,778	159,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,025	10,723
短期借入金	28,496	32,595
未払法人税等	154	84
未払金	4,328	6,146
未払費用	3,783	4,219
賞与引当金	1,736	1,358
その他	1,062	350
流動負債合計	44,588	55,479
固定負債		
長期借入金	14,079	15,400
繰延税金負債	391	251
退職給付引当金	865	1,193
役員退職慰労引当金	96	106
債務保証損失引当金	—	196
環境対策引当金	376	376
その他	353	313
固定負債合計	16,162	17,838
負債合計	60,751	73,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,592	22,594
利益剰余金	45,869	43,123
自己株式	△1,726	△1,740
株主資本合計	86,918	84,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	2,351
為替換算調整勘定	△488	△499
評価・換算差額等合計	△306	1,852
少数株主持分	416	403
純資産合計	87,027	86,414
負債純資産合計	147,778	159,732

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	162,734	95,516
売上原価	146,801	90,422
売上総利益	15,933	5,093
販売費及び一般管理費	10,785	9,039
営業利益又は営業損失 (△)	5,148	△3,946
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	261	97
為替差益	—	115
助成金収入	254	585
その他	284	303
営業外収益合計	821	1,149
営業外費用		
支払利息	575	553
為替差損	154	—
売上債権売却損	212	—
シンジケートローン手数料	—	100
その他	227	180
営業外費用合計	1,170	835
経常利益又は経常損失 (△)	4,799	△3,632
特別利益		
投資有価証券売却益	42	35
事業譲渡益	82	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	30	—
特別利益合計	156	35
特別損失		
固定資産除売却損	1,187	249
固定資産評価損	80	—
減損損失	107	—
投資有価証券評価損	3,021	148
事業譲渡損	448	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	49	5
貸倒引当金繰入額	—	66
債務保証損失引当金繰入額	—	196
特別損失合計	4,895	666
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	59	△4,263
法人税、住民税及び事業税	1,684	93
法人税等調整額	△636	△1,762
法人税等合計	1,047	△1,668
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	34	△10
当期純損失 (△)	△1,022	△2,584

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
前期末残高	22,593	22,592
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	22,592	22,594
利益剰余金		
前期末残高	48,523	45,869
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失(△)	△1,022	△2,584
当期変動額合計	△2,646	△2,745
当期末残高	45,869	43,123
自己株式		
前期末残高	△720	△1,726
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△23
自己株式の処分	23	9
当期変動額合計	△1,006	△14
当期末残高	△1,726	△1,740
株主資本合計		
前期末残高	90,579	86,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失(△)	△1,022	△2,584
自己株式の取得	△1,030	△23
自己株式の処分	23	10
当期変動額合計	△3,654	△2,758
当期末残高	86,918	84,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,356	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,175	2,170
当期変動額合計	△1,175	2,170
当期末残高	181	2,351
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	32	△488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	△11
当期変動額合計	△520	△11
当期末残高	△488	△499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,388	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,695	2,159
当期変動額合計	△1,695	2,159
当期末残高	△306	1,852
少数株主持分		
前期末残高	490	416
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△13
当期変動額合計	△73	△13
当期末残高	416	403
純資産合計		
前期末残高	92,458	87,027
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失（△）	△1,022	△2,584
自己株式の取得	△1,030	△23
自己株式の処分	23	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,768	2,146
当期変動額合計	△5,422	△612
当期末残高	87,027	86,414

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	59	△4,263
減価償却費	8,933	9,375
減損損失	107	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△588	△378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△102	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132	326
前払年金費用の増減額(△は増加)	62	208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	10
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	196
受取利息及び受取配当金	△282	△144
支払利息	575	553
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△35
投資有価証券評価損益(△は益)	3,021	148
固定資産除売却損益(△は益)	1,187	249
固定資産評価損	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,291	△23,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,275	6,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,498	6,257
その他	966	△930
小計	24,877	△4,687
利息及び配当金の受取額	281	130
利息の支払額	△535	△577
法人税等の支払額	△4,815	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,808	△5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,470	△11,036
有形固定資産の売却による収入	162	932
無形固定資産の取得による支出	△156	△71
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	58	48
長期貸付けによる支出	△2	△6
長期貸付金の回収による収入	105	70
その他	△135	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,439	△10,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,900	3,062
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	4,000	2,400
長期借入金の返済による支出	△9,317	△79
自己株式の取得による支出	△1,030	△23
自己株式の売却による収入	23	10
配当金の支払額	△1,624	△161
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,445	5,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291	25
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	22,468
現金及び現金同等物の期末残高	22,468	12,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。
- 2 「シンジケートローン手数料」は前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は32百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,678	15,641	414	162,734	—	162,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,551	—	1,827	10,378	(10,378)	—
計	155,229	15,641	2,241	173,113	(10,378)	162,734
営業費用	150,267	15,588	2,174	168,030	(10,444)	157,586
営業利益	4,962	53	66	5,082	65	5,148
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	110,610	10,271	451	121,333	26,445	147,778
減価償却費	8,115	692	35	8,843	(11)	8,831
減損損失	76	—	31	107	—	107
資本的支出	9,039	840	2	9,881	(19)	9,862

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,488	10,969	58	95,516	—	95,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,409	—	866	8,276	(8,276)	—
計	91,898	10,969	924	103,792	(8,276)	95,516
営業費用	95,096	11,714	895	107,706	(8,243)	99,462
営業利益又は営業損失(△)	△3,197	△745	29	△3,913	(32)	△3,946
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	127,750	12,443	456	140,650	19,082	159,732
減価償却費	8,642	581	5	9,229	(12)	9,216
資本的支出	12,564	162	2	12,729	(7)	12,721

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

(1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品

(2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

(3) その他 …… 情報処理サービス

3. 当連結会計年度の資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、21,365百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	19,862	3,920	2,972	273	27,028
II 連 結 売 上 高					162,734
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.2	2.4	1.8	0.2	16.6

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	12,508	1,339	893	174	14,915
II 連 結 売 上 高					95,516
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.1	1.4	0.9	0.2	15.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	536.49 円	1株当たり純資産額	532.88 円
1株当たり当期純損失	6.32 円	1株当たり当期純損失	16.01 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,022 百万円	△2,584 百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,022 百万円	△2,584 百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	161,763,985 株	161,433,586 株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	87,027 百万円	86,414 百万円
普通株式に係る純資産額	86,611 百万円	86,011 百万円
差額の主要な内訳 少数株主持分	416 百万円	403 百万円
普通株式の発行済株式数	167,124,036 株	167,124,036 株
普通株式の自己株式数	5,683,993 株	5,715,891 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	161,440,043 株	161,408,145 株

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,503	10,840
受取手形	1,955	4,397
売掛金	12,719	33,288
製品	4,953	4,391
仕掛品	17,651	15,234
原材料及び貯蔵品	11,743	8,504
前払費用	8	51
繰延税金資産	2,486	3,819
短期貸付金	1,553	2,178
未収還付法人税等	470	803
その他	937	1,151
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	75,971	84,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,617	31,883
減価償却累計額	△21,363	△21,890
建物(純額)	10,254	9,993
構築物	9,466	9,336
減価償却累計額	△7,064	△7,006
構築物(純額)	2,402	2,330
機械及び装置	146,294	151,092
減価償却累計額	△118,246	△120,140
機械及び装置(純額)	28,048	30,952
車両運搬具	771	1,007
減価償却累計額	△588	△663
車両運搬具(純額)	183	344
工具、器具及び備品	5,213	5,425
減価償却累計額	△4,139	△4,568
工具、器具及び備品(純額)	1,073	857
土地	6,812	6,666
建設仮勘定	1,556	2,513
有形固定資産合計	50,332	53,657
無形固定資産		
ソフトウェア	590	478
その他	98	70
無形固定資産合計	688	548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,830	6,580
関係会社株式	3,350	3,950
出資金	8	8
関係会社出資金	1,472	1,472
従業員に対する長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	2,263	1,181
長期前払費用	566	575
敷金	157	127
前払年金費用	2,433	2,224
その他	562	569
貸倒引当金	△501	△465
投資その他の資産合計	15,183	16,260
固定資産合計	66,204	70,466
資産合計	142,176	155,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	26
買掛金	3,995	10,924
短期借入金	27,000	30,500
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	4,617	6,215
未払費用	3,498	4,116
未払法人税等	73	69
未払消費税等	763	22
前受金	—	35
預り金	2,627	2,228
設備関係支払手形	79	—
賞与引当金	1,401	1,088
その他	—	56
流動負債合計	44,105	56,283
固定負債		
長期借入金	14,000	15,400
長期未払金	340	304
繰延税金負債	225	105
退職給付引当金	473	783
債務保証損失引当金	—	350
環境対策引当金	376	376
固定負債合計	15,415	17,320
負債合計	59,520	73,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	4,999	5,000
資本剰余金合計	22,592	22,594
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	94
固定資産圧縮積立金	1,814	2,023
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	12,280	8,731
利益剰余金合計	41,427	38,147
自己株式	△1,726	△1,740
株主資本合計	82,476	79,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	2,341
評価・換算差額等合計	179	2,341
純資産合計	82,655	81,525
負債純資産合計	142,176	155,129

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	154,567	91,026
売上原価	140,704	86,670
売上総利益	13,863	4,355
販売費及び一般管理費	10,029	8,709
営業利益又は営業損失(△)	3,833	△4,353
営業外収益		
受取利息	59	73
受取配当金	294	147
受取賃貸料	117	111
助成金収入	192	407
その他	329	220
営業外収益合計	994	960
営業外費用		
支払利息	481	508
コマーシャル・ペーパー利息	64	—
売上債権売却損	186	—
シンジケートローン手数料	—	100
その他	208	171
営業外費用合計	941	781
経常利益又は経常損失(△)	3,886	△4,174
特別利益		
投資有価証券売却益	43	35
ゴルフ会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	29
特別利益合計	44	65
特別損失		
固定資産除売却損	1,191	285
投資有価証券評価損	2,294	148
関係会社株式評価損	726	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	49	5
貸倒引当金繰入額	51	—
債務保証損失引当金繰入額	—	350
特別損失合計	4,314	789
税引前当期純損失(△)	△383	△4,897
法人税、住民税及び事業税	1,583	23
法人税等調整額	△670	△1,802
法人税等合計	912	△1,779
当期純損失(△)	△1,295	△3,118

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,593	17,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,593	17,593
その他資本剰余金		
前期末残高	4,999	4,999
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	4,999	5,000
資本剰余金合計		
前期末残高	22,593	22,592
当期変動額		
自己株式の処分	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	22,592	22,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,698	2,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	74
特別償却準備金の取崩	△14	△14
当期変動額合計	△14	60
当期末残高	33	94
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,874	1,814
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	279
固定資産圧縮積立金の取崩	△60	△70
当期変動額合計	△60	209
当期末残高	1,814	2,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,600	24,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,125	12,280
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△74
特別償却準備金の取崩	14	14
固定資産圧縮積立金の積立	—	△279
固定資産圧縮積立金の取崩	60	70
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失(△)	△1,295	△3,118
当期変動額合計	△2,845	△3,549
当期末残高	12,280	8,731
利益剰余金合計		
前期末残高	44,347	41,427
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失(△)	△1,295	△3,118
当期変動額合計	△2,919	△3,279
当期末残高	41,427	38,147
自己株式		
前期末残高	△720	△1,726
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△23
自己株式の処分	23	9
当期変動額合計	△1,006	△14
当期末残高	△1,726	△1,740
株主資本合計		
前期末残高	86,403	82,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失(△)	△1,295	△3,118
自己株式の取得	△1,030	△23
自己株式の処分	23	10
当期変動額合計	△3,927	△3,292
当期末残高	82,476	79,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,346	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,167	2,161
当期変動額合計	△1,167	2,161
当期末残高	179	2,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,346	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,166	2,161
当期変動額合計	△1,166	2,161
当期末残高	179	2,341
純資産合計		
前期末残高	87,749	82,655
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△161
当期純損失(△)	△1,295	△3,118
自己株式の取得	△1,030	△23
自己株式の処分	23	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,166	2,161
当期変動額合計	△5,093	△1,130
当期末残高	82,655	81,525

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の変動 (平成22年6月29日付の予定)

(1) 新任取締役候補

栄山博之	(現 参与 大阪支店長)
小林正治	(現 営業企画管理部長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役	岸本耕司	(陽鋼物産(株) 代表取締役社長再任予定)
専務取締役	児玉和哉	(サントクテック(株) 代表取締役社長就任予定)
常務取締役	藪木清	(陽鋼物産(株) 専務取締役就任予定)

(3) 取締役の役職の変動

専務取締役	田中延幸	(現 常務取締役)
-------	------	-----------

(4) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	芝尾信二	(現 新日本製鐵(株) 執行役員広畑製鐵所長)
監査役 (非常勤)	村上雅俊	(元 グローリー(株) 専務取締役)

(参考1)

新任取締役候補略歴

栄 山 博 之

生年月日	昭和28年	5月	1日	
略歴	昭和51年	3月		法政大学経済学部卒業
	昭和51年	4月		当社 入社
	平成14年	6月		当社 特品営業部長
	平成17年	6月		当社 軸受営業部長
	平成21年	4月		当社 大阪支店長
	平成21年	6月		当社 参与 大阪支店長 (現任)

小 林 正 治

生年月日	昭和34年	10月	13日	
略歴	昭和58年	3月		早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
	昭和58年	4月		当社 入社
	平成17年	6月		当社 営業管理部長
	平成18年	4月		当社 営業企画管理部長 (現任)

新任監査役候補略歴

芝 尾 信 二

生年月日	昭和32年	1月22日	
略 歴	昭和55年	3月	九州大学工学部電気工学科卒業
	昭和55年	4月	新日本製鐵株式会社入社
	平成17年	4月	同社 広畑製鐵所 電磁鋼板工場長
	平成19年	4月	同社 広畑製鐵所 生産技術部長
	平成21年	4月	同社 執行役員広畑製鐵所長 (現任)

村 上 雅 俊

生年月日	昭和15年	6月1日	
略 歴	昭和38年	3月	立命館大学経済学部卒業
	昭和38年	4月	グローリー株式会社入社
	昭和59年	4月	同社 総務部長
	昭和60年	6月	同社 取締役総務部長
	平成元年	6月	同社 常務取締役
	平成12年	6月	同社 専務取締役
	平成18年	7月	同社 特別顧問
	平成19年	7月	同社 顧問
	平成22年	3月	同社 解嘱

(参考2)

取締役の業務の総括・担当・委嘱・補佐

(平成22年6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

氏名	役職	総括・担当・委嘱・補佐
藤原 信義	代表取締役社長	
桐山 哲夫	専務取締役	営業企画管理部、軸受営業部、自動車・産機営業部、特品営業部、海外営業部、特殊材料事業部および素形材事業部を担当。東京支社長を委嘱
田中 延幸	専務取締役	生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を担当。安全防災室、環境管理部およびスラグ製品事業室を総括。総括安全衛生管理者、防災管理者および60T連続鋳造設備建設本部本部長を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
塚本 裕	常務取締役	システム企画室を担当。経営企画部長を委嘱。併せてサントクコンピュータサービス株式会社代表取締役社長を兼任
木村 弘明	常務取締役	総務部および監査部を担当。 人事・労政部長および調達部長を委嘱
中村 秀樹	常務取締役	素形材事業部の業務につき担当役員を補佐。 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長兼総経理
磯本 辰郎	常務取締役	研究・開発センターおよび品質保証部を担当。技術企画管理部長および60T連続鋳造設備建設本部メンバーを委嘱。素形材事業部および粉末事業部の各業務につき担当役員を補佐
水田 克巳	取締役	スラグ製品事業室および監査部の各業務につき担当役員を補佐
富永 真市	取締役	東京支社副支社長を委嘱。併せて営業全般の業務および粉末事業部の業務につき担当役員を補佐
西濱 渉	取締役	安全防災室および環境管理部を担当。スラグ製品事業室長を委嘱。副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱。併せて山特工業株式会社代表取締役社長を兼任
柳谷 彰彦	取締役	粉末事業部長を委嘱
栄山 博之	取締役	広島支店および九州営業所を担当。大阪支店長を委嘱。
小林 正治	取締役	営業企画管理部長を委嘱。経営企画部の業務につき担当役員を補佐

平成22年3月期 決算発表

<連結>

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	22年3月期	21年3月期					
売上高	95,516	162,734	△67,218	△41.3	150,000	54,484	57.0
営業利益	△3,946	5,148	△9,094	—	9,400	13,346	—
経常利益 (ROS)	△3,632 (△3.8)	4,799 (2.9)	△8,431 (△6.7)	—	9,000 (6.0)	12,632 (9.8)	—
当期純利益	△2,584	△1,022	△1,561	—	5,300	7,884	—
設備投資	12,721	9,862	2,859	29.0	14,000	1,279	10.1
減価償却費	9,375	8,933	441	4.9	10,000	625	6.7

(参考) 当期の四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	22年3月期				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
売上高	16,475	21,861	26,178	31,000	95,516
営業利益	△6,780	△624	1,222	2,237	△3,946
経常利益 (ROS)	△6,530 (△39.6)	△603 (△2.8)	1,188 (4.5)	2,313 (7.5)	△3,632 (△3.8)
当期純利益	△3,991	△463	300	1,569	△2,584
棚卸資産評価損影響	×1,920	○3,076	○1,641	○611	○3,408
〃 を除く経常利益	△4,609	△3,679	△453	1,701	△7,041

2. 22年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格の下落	228	1. 販売数量・価格・構成	381
2. 変動費のコストダウン	48	2. 固定費の増加	11
3. 固定費のコストダウン	24	3. 連結子会社の利益減	5
4. 営業外損益の改善	1	4. その他	66
5. 棚卸資産評価損影響	78		
計 (A)	379	計 (B)	463
		差引 (A) - (B)	△84

3. 23年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	185	1. 原燃料価格の上昇	68
2. 変動費のコストダウン	51	2. 固定費の増加	18
3. 連結子会社の利益増	9	3. 営業外収益の減少	5
		4. 棚卸資産評価損影響	28
計 (A)	245	計 (B)	119
		差引 (A) - (B)	126